

## ○普通徴収（納付書または口座振替での納付）となる方

特別徴収に該当されない方は、普通徴収となります。（口座振替の手続きをされていない方は納付書での納付となります）

※徴収方法につきましては、決定通知の際にお知らせいたします。

## ◆保険料のお支払い方法を口座振替に変更できます

◆納付書でのお支払い対象の方で口座振替への変更をご希望される場合は、振替を希望する金融機関へ①振替口座の預金通帳②通帳のお届け印をお持ちいただき、手続きをお願いします。

◆すでに特別徴収（年金からのお支払い）の方も、役場の窓口へ申請することにより、保険料の支払い方法を、特別徴収から口座振替（金融機関口座からのお支払い）へ変更することができます。手続きは最初に、振替を希望する金融機関で口座振替の手続きをお願いします。その後、役場の窓口へ「口座振替依頼書（お客様控）」をお持ちになり、「納付方法変更申出書」を提出してください。

また、すでに口座振替で納付いただいている場合は、役場の窓口へ「納付方法変更申出書」のみを提出してください。（口座振替の申し込みだけでは特別徴収は中止となりません）後期高齢者医療保険の被保険者本人だけでなく、家族などの口座からも口座振替ができます。口座振替に変更した場合、税申告での社会保険料控除は、口座振替により支払った人（支払った家族など）に適用されます。  
※世帯全体の所得税や住民税の税額が少なくなる場合があります。

◆問い合わせ 健康増進課 医療保険班

☎0820(77)5502

## 介護保険負担限度額認定更新

### および利用者負担軽減の更新について

#### ○介護保険負担限度額の認定更新

介護保険施設の入所者やショートステイのサービスを受けられている方は、居住費と食事の全額を本人負担していただくことになっていきます。なお、市町村民税世帯非課税の方や生活保護受給世帯の方については、本人負担額の上限を定め、負担が軽減される制度があります。7月から、この制度の更新時期となりますので、該当すると思われる方は、早めに申請してください。

#### ○社会福祉法人等による利用者負担軽減の更新

社会福祉法人等が運営する施設等で提供する介護サービスを利用する場合に、利用者負担額が軽減される制度です。

#### ■対象者

市町村民税世帯非課税である世帯に属する方で、次の要件をすべて満たす方。

- ①年間収入が、単身世帯で150万円以下、世帯員1人増えるごとに50万円を加算した額以下であること。
- ②預貯金の額が、単身世帯で350万円以下、世帯員1人増えるごとに100万円を加算した額

以下であること。

- ③日常生活のために必要な資産以外に利用し得る資産を所有していないこと。
- ④負担能力のある親族等に扶養されていないこと。
- ⑤介護保険料を滞納していないこと。

#### ■対象となるサービス

- ・介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）
- ・短期入所生活介護、通所介護、訪問介護、小規模多機能型居宅介護

#### ■負担軽減の割合

- ・利用者負担額（1割自己負担、食費、居住費または滞在費の100分の25）
- ・高齢福祉年金受給者は、利用者負担額、食費、居住費または滞在費の100分の50

#### ■手続き

この軽減制度を利用するためには、申請が必要です。

#### ■申請および問い合わせ

介護保険課 介護保険班

☎0820(77)5503  
または、各総合支所、各出張所